

要旨

あなたの会社にとってのインフラ移行先の最適解とは
～ひとすけくんに聞いてみた！～

【背景・研究目的】

DX 推進をしなければ競争に勝てない社会において、システムの基盤となるインフラがビジネスを妨げる原因になってしまうことは望ましい状態ではない。この考えは、2018 年に経済産業省が「DX レポート」で「2025 年の崖問題」を扱ってから注目を集めた。

レポートが発表されてから約 5 年経過した現在、インフラの移行が完了した企業もあるが、今後も対応が残っている企業は多い。本研究会に参加しているメンバーもリプレース担当者になる可能性は低くはないのではないだろうか。

いざ自分が担当者に選出された場合、課題をどこから整理すればよいのか、判断に迷うこともあるだろう。まずコンサルに相談するのも手だが、相談するより前に自己チェックを行い、自社の優先順位の明確化が出来れば、より自分の会社に則した依頼ができるのではないだろうか。以上のことから、本研究会ではインフラ移行先の最適解の見つけ方について提案を行うツールを作成した。リプレース担当者の一助となることを期待する。

【課題の抽出】

インフラ移行先を検討するにあたり、最初に考えられる手段が、昨今耳にする「クラウド化」である。従来、オンプレミスで自社内にサーバ、ストレージ等のシステム筐体を購入し、必要なシステム基盤を構築し、その上に自社アプリを載せるという形でシステム化を推進することが通常であった。その場合、保守・運用や製品のサポート切れに関する対応について、全て自社での管理が必要であり、莫大なコストの発生へとつながっていた。クラウド化を実現すれば、このコストは大きく削減することができ、さらにシステムの拡張性が高まることから、当初の我々の研究では、クラウド化はあらゆる会社にとって共通の既定路線かつ、今後のインフラ移行の最適解であると考察していた。

しかし、チームメンバーの所属会社担当者や、ベンダーへのヒアリングの結果、敢えて「クラウド化」を選択しないという選択が一定数なされていることが判明した。また、研究の中で、「クラウド化」といっても、プライベートクラウド、パブリッククラウドなどの選択肢や、クラウド化の程度(一部クラウド化、全クラウド化)の選択があり、一概に「クラウド化」とまとめることは難しいことが分かった。

最適解が一つではないということは、各社のシステム担当者はクラウド化要否だけでなく、その他あらゆる手段について選択をする必要がある。この際、その会社の状況、サービスの展望、システム上の課題等から総合的に判断する必要があるが、その煩雑性は大きな課題であると考え、その解決策を講じることにした。

要旨

【解決策と検証】

当研究ではまず、想定される選択肢を代表的な下記5つへと絞り込んだ。

- ・ オンプレミスのホスト(メインフレーム)
- ・ オンプレミスのオープン系サーバ
- ・ プライベートクラウド(所有型)
- ・ プライベートクラウド(利用型)
- ・ パブリッククラウド

また、各社が方針を決める際の判断基準を下記3つの段階に分類し、それぞれに詳細な判断項目を複数用意した。

- ・ 移行対象システムの担う業務
- ・ 解決したい課題
- ・ 運用方針（会社方針、費用、人材、非機能要件等）

これらの判断項目それぞれについて、各社の特徴や事情に応じて、重要度を入力することで、その会社(あるいはシステム)にとって最適と考えられる選択肢を出力できるツール(名称:ひとすけくん)を作成し、インフラ選定の際にリプレース担当者の判断の助けをしたい。

検証としては、当ツールをリプレース担当者、クラウドベンダーに実際に試していただき、アンケートを取りツールの有効性を測定した。

- ・ 最終結果に納得性があったか
- ・ 通例とツールの提案が一致した場合は提案されたインフラを選ぶか
- ・ 結果をもとに社内で方向性を検討するイメージが出来たか
- ・ 結果をもとにベンダーと交渉（RFPに盛り込むなど）するイメージが出来たか

検証の結果、ツール作成の狙い通り担当者の一助となることに成功し担当者が考えをまとめる糸口となることが分かった。

ただし、最終選定をする上ではこのツールでは力不足であるという意見も受けた。意見を受け、初期選定で判断すべき項目と、最終選定で判断すべき項目は粒度が異なるため、次回同研究テーマで活動する際は最終判断に使用できるツールの作成をしたいと考える。

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。

参考文献等

経済産業省 「DX レポート ～IT システム『2025年の崖』克服とDXの本格的な展開～」
2023年2月1日閲覧 [20180907_03.pdf \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp/press/2023/02/20230201_03.pdf)